

平成 22 年度 東洋大学レポート



学校法人 東洋大学

はじめに

.....	1
-------	---

ハイライト

総合学園計画.....	2
周年事業の取り組み.....	4

事業の概要

東洋大学

教育事業.....	6
研究事業.....	10
社会貢献.....	12
東洋大学附属姫路高等学校.....	14
東洋大学附属牛久高等学校.....	15
学校法人東洋大学.....	16

財務の概要（平成 22 年度決算の概要）

（ 1 ）平成 22 年度決算の概要.....	18
（ 2 ）経年比較.....	20
（ 3 ）主な財務比率比較.....	21
（ 4 ）その他.....	22

法人の概要

沿革.....	24
役員等の概況.....	25
キャンパスの概要.....	25
組織図.....	26
入学定員・収容定員・学生数.....	27

データ集

研究費.....	28
就職状況.....	29
国際交流.....	29

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

学校法人 東洋大学
平成 22 年度 東洋大学レポート

平成 23 年 5 月 31 日発行
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山 5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : ml-soumu@toyo.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に
知力と徳力、双方に
秀でた人材を育成



学校法人東洋大学
理事長 長島忠美



東洋大学
学長 竹村牧男

本学は、創立者井上円了博士の思想と建学の精神を継承し、120余年の歴史を歩んでまいりました。井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この姿勢は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」とする東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されてきました。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成すること、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で自己を磨く」ことを東洋大学の心としています。これらの建学の精神、教育理念、東洋大学の心を建学の理念と位置付けて、これを教職員一同が共有し教育研究活動、社会貢献に邁進しております。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を始め福島原発事故などの未曾有の大規模震災が日本全体に大きな暗い影を落とし、東洋大学においても毎年日本武道館で挙行しておりました卒業式・学位記授与式を中止するなど大きな選択を迫られる年となりました。

年度当初掲げておりました取り組みは、大学における財務の健全化、125周年において哲学教育に向けての改革、国際的視点の強化、奨学金制度の充実と拡大強化策、教育施設の充実整備、教育・業務環境改善であります。財務の健全化については、競争的研究資金の獲得や大学創立125周年記念募金事業に対する目標額の達成に向けて今後一層の推進を図るべく、全学を挙げた募金推進体制のもと精力的な募金活動を展開してまいりました。国際的視点の強化においては、社会に出て役立つ語学力を身につけさせる教育の実現のための英語力を向上させるプログラムや国際社会を舞台に活躍できる実践的な人材の育成、さらにはPPP研究センターでは、国連PPP研究機関ネットワークへ参加し、アジアのPPPの情報拠点、サポート拠点としての活動を開始しました。奨学金制度については、経済不況の長期化が懸念される中で新たな奨学金制度の枠組みや体系化を図り支援推進を行ってまいりました。教育施設の充実整備では、河口湖畔に建設を進めておりましたセミナーハウスも8月から多くの学生の利用に供しておりますし、板橋区清水町の土地に建設を進めておりました総合スポーツセンターも新年度の教育活動に向けて4月竣工の運びとなりました。また、厳しい就職環境の中、未内定学生及び既卒1年目の未就職者への就職支援として、埼玉県内にキャンパスを有する大学と連携して「大学就職コンソーシアム埼玉」の設立準備に入るとともに、平成22年度未内定者への支援を開始しました。

平成23年度を目途に進めておりました、学校法人京北学園との法人合併が決定し、学校法人京北学園が設置する学校の経営を学校東洋大学が引き継ぐこととなります。これにより東洋大学と創設者を同じくする京北中学校、京北高等学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園は本法人の設置する学校として新しくスタートすることになりました。学校法人東洋大学はこの合併を契機に幼児教育から高等教育までを担う総合学園として更なる発展をめざします。

(総長 塩川正十郎)

学校法人東洋大学は、設置する大学および高等学校の発展・充実を図るため、大学機能の都心部への移転・集中、各学校の教育および研究環境の整備・充実、中等教育機関の充実と中等教育と高等教育の連携の強化、を基本方針として、さまざまな施策に継続して取り組んでいます。

<計画概要(予定)>

2011年4月

学校法人京北学園と法人合併、高校・中学を仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学校跡地)に移転し、仮校舎として利用(～2015年3月)京北学園移転後の校地を活用し、白山キャンパスの新たな施設整備を開始(～2012年11月)

2012年度内

白山キャンパス既存建物の改修工事を実施

2013年4月

白山キャンパスにて国際地域学部・国際地域学研究所・法科大学院の教育研究活動を開始

2015年4月

仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学校跡地)の既存建物の解体および大学新校舎の建設を開始、大学キャンパスとして開発

2017年4月

総合情報学部および大学院(設置予定)の教育研究活動を仮称・赤羽台キャンパス(旧赤羽台中学校跡地)で開始

北区旧赤羽台中学校跡地の取得

本法人は都心部への大学機能(学部・大学院の教育研究機能)の移転・集中を図るため、旧北区立赤羽台中学校(東京都北区赤羽台1-7-12)跡地を取得しました。

<今後の跡地活用計画及び北区との連携>

1.跡地活用計画

2017年4月に川越キャンパスから総合情報学部(大学院研究科も含む)を移転する。

総合情報学部移転にあたり、2015年4月から2017年3月までは既存建物を解体し新校舎建設工事を行う。

なお、2011年4月から2015年3月までは本法人と法人合併(2011年4月1日合併成立予定)により2011年度から本法人の設置校となる京北中学校、京北高等学校、京北学園白山高等学校の仮校舎として使用する。

2.北区との連携

北区と様々な連携を行うためのワンストップサービス窓口を設置する他、災害時の避難場所等、防災への協力を行う。

北区の地域産業活性化や教育施策への協力・貢献、地域との連携・交流を行う。

2011年度内を目途に包括協定及び防災協定を締結する予定。

学校法人京北学園を法人合併

京北高等学校、京北学園白山高等学校、京北中学校、京北幼稚園は、東洋大学の創立者である井上円了が創設した学校です。戦後、学校法人京北学園と

して分離独立し経営されてきましたが、経営基盤の安定化と設置する学校の持続的な発展を期するために、法人合併し、経営統合を図ることとなりました。学校法人東洋大学を存続法人とする法人合併の認可申請を行い、2011年1月17日付で文部科学大臣の認可を得ることができました。私立学校法等に定める手続きを経て、2011年4月1日合併成立の予定です。

これにより、学校法人東洋大学は、1大学、4高等学校、1中学校、1幼稚園を経営する法人として、その責任を担っていくこととなります。

合併に伴い、狭隘な京北学園の中学・高等学校の教育環境を整備するものとし、白山第2キャンパスを中学・高等学校の校地として再開発することを計画しています。その条件を整備するため、新たに取得した大学キャンパス用地(旧赤羽台中学校跡地)を有効活用し、2011年4月から2015年3月までの4年間、京北学園の中学・高等学校の教育をこの地で実施します。

白山キャンパスの教育・研究施設の充実

京北学園の中学・高等学校のある土地は、本法人が所有しています。京北学園中学・高等学校の移転に伴い、この土地を東洋大学の敷地として活用し、新たに「125周年記念研究棟(仮称)」を建設するとともに、既存建物の改修等を行い、白山キャンパスの施設充実を図ります。

これにより、現在白山第2キャンパスで行っている国際地域学部、大学院国際地域学研究所、法科大

学院の教育・研究を、2013年4月から白山キャンパスで行う予定です。

総合情報学部の教育・研究活動

本年度取得した赤羽台の校地は、2015年4月から2年間かけて大学の新たなキャンパス「赤羽台キャンパス(仮称)」として開発し、2017年4月より、現在川越キャンパスに設置されている総合情報学部の教育・研究活動を260名定員から400名定員に拡充し(予定)新学科構成で展開していきます。また、大学院総合情報研究科(仮称：設置予定)を設置し、研究センター等の教育・研究施設を新築し、大学のキャンパスとして整備していきます。

これは、国際的な競争となっている情報通信技術(ICT)を活用する新しい分野の開拓と、それを担う人材育成を目的とする当学部の教育・研究活動をより発展・充実させ、新しい学問分野を開拓するためには、様々な情報が集まり、企業等との連携も取りやすい都心部への移転が適切であると判断したからです。

なお、北区は大学誘致とともに、産学連携を強く望んでおり、本法人としても総合大学としての知的資産を活かした「ワンストップサービス窓口(仮称)」を北区と連携して2011年度から開設するほか、災害時の避難場所など防災への協力を行います。また、北区の地域産業活性化や教育施設への協力・貢献、地域連携・交流など、これまでにない新しい地域連携を構築していく計画です。

高等学校における教育改革

附属姫路高等学校では2011年4月の入学生から「スーパー特進コース」を新設し、国公立大学等の超難関大学への進学を目標としたクラスを設置します。

国際地域学科を2専攻体制に移行 イブニングコースを開設

2010年4月に国際地域学部国際地域学科を国際地域専攻、地域総合専攻の2専攻体制としました。

国際地域専攻では、国内外の地域発展に貢献することを目指し、環境との調和を図りながら地域の特

性を活かした「まちづくり」とその持続的な発展を実現できる知識と実行力を有した人材を育成します。

都心のキャンパスという地の利を活かし、多様なスタイルで学びたい方々のニーズに応えるため開設した地域総合専攻(イブニングコース)では、国際系・環境系・地域系の3つの系によるカリキュラムにより各分野の基礎を習得し、さらに複数の系を横断し、実践的な「地域づくり」と「観光振興」を通じて、国際人として地域社会の発展に貢献できる人材を育成します。

国際地域学部国際地域学科

入学定員：国際地域専攻 180名

地域総合専攻 110名

経営学研究科に新しい専攻・コースを設置

「経営実践学」を追求する東洋大学経営学研究科では、2010年4月より、新専攻「マーケティング専攻修士課程」、ビジネス・会計ファイナンス専攻に「博士後期課程」、ビジネス・会計ファイナンス専攻博士前期課程に「中小企業診断士登録養成コース」を新設しました。

最新の経営理論をより深く、より実践的に学ぶことで、新たな企業経営力の創生やグローバルなファイナンス人の育成を目指していきます。

経営学研究科マーケティング専攻修士課程

入学定員：10名

開講時間：昼夜開講(昼間主)

キャンパス：白山

学位：修士(マーケティング)

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

博士後期課程

入学定員：5名

開講時間：平日夜間・土曜昼間

キャンパス：白山

学位：博士(経営学)又は博士(会計・ファイナンス)

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

博士前期課程 中小企業診断士登録養成コース

入学定員：8名

開講時間：平日夜間・土日昼間(実習期間、集中講義は別)

キャンパス：白山

学位：修士(経営学)

学校法人東洋大学は、2012年に大学創立125周年、2013年に附属姫路高等学校創立50周年、2014年に附属牛久高等学校創立50周年をそれぞれ迎えます。東洋大学の「伝統を未来に」つなげる新たな展開として、建学の精神の共有と継承という視点から大学教育の垣根を越えて、建学の精神を広く社会に伝える教育を行うとともに、大学教育における「井上円了の教育理念」を浸透させ、またこの理念を受け、現代社会の中で人々が望む様々な学びのスタイルに応えるため、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に多様な学習と研究の機会を提供したいと考えています。

5つのプロジェクト

創立125周年を迎える東洋大学は、創立者井上円了の理念に基づき、5つのプロジェクトを展開、更なる教育研究の発展を追求します。

1. 育英事業の展開

創立者の理念に基づき、125周年に向け、従来からの経済支援型や報奨型を充実し、さらに成績を重視しながら経済支援をする育英支援型奨学金を創設します。これらの奨学金は学部生、大学院生に対し返還の必要がない本学独自の「給付型」とし、文武に秀でた人物の一層の成長や、経済的困窮学生の修学機会の提供を推進します。また、留学生、社会人リカレント学生、スポーツ優秀生に対する奨学金制度など多種多様な奨学金制度を展開します。

2. 総合学園計画の推進と教育研究施設の拡充

2011年4月、学校法人東洋大学は学校法人京北学園を合併します。これにより、学校法人東洋大学は、1幼稚園、1中学校、4高等学校、1大学を設置する総合学園の学校法人となり、日本の教育に大きな責任を果たしていきます。そして東洋大学においては、白山キャンパスに創立125周年記念研究棟(仮称)を建設し、教育研究環境の整備・充実を図るのをはじめ、大学既存4キャンパスの教育研究環境の整備・充実を推進していきます。また新たに取得した北区赤羽台校地に大学の新キャンパスを整備し、2017

年4月には総合情報学部を移転させ、大学機能の都心部移転を推進します。

3. 体育・スポーツ課外活動の充実

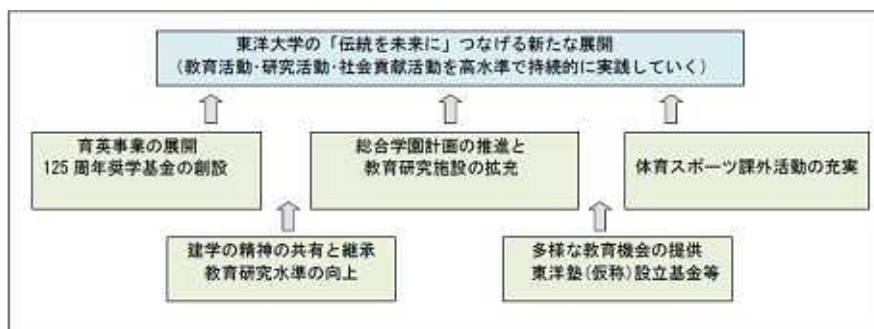
知育・徳育・体育による人格形成と、スポーツ文化の充実強化を推進します。白山キャンパスから約20分で移動可能な東京都板橋区清水町に、2011年春の竣工を目指して、「東洋大学総合スポーツセンター」の建設を行っています。体育・スポーツ課外活動施設の構築事業をはじめ、教育研究環境の整備をより一層図ってまいります。

4. 建学の精神の共有と継承

大学教育においては、創立者の教育理念を踏まえた「自らが考える教育」の展開に努め、持続的発展が可能な社会の構築に向け、自らが考え行動できる人材の輩出に努めます。

5. 多様な教育機会の提供

哲学館の創立の趣旨には、「余資なく優暇なき者」のために教育の機会を開放すると書かれています。この理念を受け、現代社会の中で人々が望む様々な学びのスタイルに応えるため、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に、多様な学修と研究の機会を提供します。



スポーツ文化の強化



スポーツ文化の強化を図るため、学生の運動・体育施設として東洋大学総合スポーツセンターを開設することになりました。アリーナ棟、アスリートビレッジ、グラウンドからなるキャンパスは、体育実技・講義の受講や部活動で使用するとともに、地域住民と連携した取り組みなどを予定しています。

東洋大学総合スポーツセンター概要

住 所：東京都板橋区清水町 92-1

敷地面積：20,706.49 m²

施設概要：

(アリーナ棟)

バスケットコート 2 面 国内公認 50m プール
練習室 8 室 (練習室 (多目的) 2 室、卓球、空手道、柔道、剣道、ボクシング、レスリング) 教室 2 室、研究室 9 室、トレーニング室

(アスリートビレッジ)

寮室 130 室、食堂、浴室、ミーティング室

(グラウンド)

人工芝サッカーコート (フットサルコート 4 面)

2010 年 4 月 16 日、同センター建設工事起工式を行いました。

文化講演会

2010 年 10 月 16 日、姫路市市民会館大ホールにて「東洋大学文化講演会 in 姫路」を開催しました。この催しは、来る 2012 年度に迎える「東洋大学創立 125 周年」



および 2013 年度に迎える「附属姫路高等学校創立 50 周年」を記念して開催されたものです。

主催：東洋大学

共催：東洋大学附属姫路高等学校

後援：姫路市

講演〔第一部〕

竹村牧男学長『書写山の一遍上人』

講演〔第二部〕

ドナルド・キーン氏『私の源氏物語』

創立 125 周年記念スポーツ報奨金

スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興および発展に寄与した場合に、その功績を讃え、報奨金を授与することを目的として 2009 年度に創設された「創立 125 周年記念スポーツ報奨金」について、1 回目の授



賞式を 2010 年 4 月 5 日、白山キャンパス総長室にて開催しました。

教育情報の公開

2011年4月1日から施行される学校教育法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、本学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、教育情報のより一層の公表を目的として、ホームページに教育情報公開のページを2010年12月に新設しました。今後、公開内容を拡充していきます。

FD への取り組み

<FDとは>

FD(ファカルティ・ディベロップメント)とは、一般的には「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組みの総称」と定義されます。

具体的な例として、「教員相互の授業参観」「授業方法についての研究会の開催」「新任教員のための研修会の開催」等が挙げられていますが、単に授業内容・方法にとどまらず、広く教育の改善ととらえ、カリキュラムの改訂や編成なども含め、学生の学習意欲の向上と教育の質の向上を図り、教育目標を実現させることにFDの意義があります。

新任教員事前研修 (FD プログラム)



新任専任教員を対象にしたFD研修会は2007年度より実施していますが、本年度は、本学の教育・研究方針から実務・事務的なことまで、コンパクトにまとめたガイダンスを2日間にわたり開催しました。

<大学新任教員事前研修 (FD プログラム) 概要>

2010年3月30日(火) 9:00~17:30

2010年3月31日(水) 9:00~17:30

- ・第一部：講演「東洋大学におけるFDの取組-FDとは何か-」
- ・第二部：先輩授業実践事例
- ・第三部：グループディスカッション
- ・第四部：グループディスカッション内容の発表

ライフデザイン学部と生命科学部のFD情報交換会

2010年11月17日、朝霞キャンパスよりライフデザイン学部の教職員16名が、板倉キャンパスにある生命科学部を訪問し、教育活動および教育環境を視察・研鑽する「FD情報交換会」を開催しました。

本企画は、ライフデザイン学部が、1学部1キャンパスで教育・研究活動を行っているなど類似する点が多い生命科学部と、より発展的な教育環境や教育・研究効果の向上を図るための情報を共有することで、生命科学部の全面的な協力を得、双方の発展に結びつけることを目的として行われました。両学部とも日頃より独自にFD活動に取り組んでいますが、運営上の課題等も含め、他学部における様々な活動事例を学び合う場となりました。

<ライフデザイン学部と生命科学部のFD情報交換会概要>

2010年11月17日(水) 14:00~18:30

- ・授業見学
- ・施設見学
- ・両学部教員の紹介とFD情報交換会
- ・懇親会

授業改善事例シンポジウム

2010年11月13日、白山キャンパス6号館6302教室において、教職員を対象に授業改善事例シンポジウムを開催しました。3回目となる本企画は、2008年度より開催しており、授業改善に積極的に取り組んでいる具体的な実践事例の報告を通して、教員各自が授業改善のためのヒントを見つけ出す機会とすることを目的としております。

今回は4学部から4つの事例が紹介され、学生の授業に対する関心や意欲を高めるための工夫、語学力のレベルアップに向けた教職員連携による10年間の歩み、アウトプットを意識したゼミ運営について、教員個々、そして学科・学部で工夫してきたことなどについて学び合いました。

<授業改善事例シンポジウム概要>

2010年11月13日(土) 13:30~18:30

- ・事例発表
 - 「エアロビクス指導法演習」での試み~できそう!と思わせて育てよう、指導者の卵~
 - 鈴木智子講師(ライフデザイン学部健康スポーツ学科)
 - 「経済学部における英語教育の取り組みについて」
 - 森田信也教授(経済学部総合政策学科)
 - 「海外現地研修をどう進めるか-吉永ゼミの事例-」
 - 吉永健治教授(国際地域学部国際地域学科)
 - 「学生参加による初年次教育-『能楽鑑賞教室』(伝統文化講座)-」
 - 中山尚夫教授(文学部日本文学文化学科)
- ・討論会

一般教員 FD 研修会

継続的な教育改善への取り組みの一環として実施している FD 研修会について、本年度は東北大学・大学教育支援センター長・高等教育開発推進センター教授を招き、「大学教員の PD とライフ・ステージ」と題する講演を受け、大学の教育力を高めるためには、FD を幅広い視野でとらえ、個人、学部・学科、機関が果たすべき役割と責任を明確化し、それぞれが主体的に教育能力向上に励む人材を育てるよう、組織的に取り組むことが大切であることを学びました。

<一般教員 FD 研修会概要>

2010年10月23日(土) 13:30~17:00

・「大学教員の PD とライフ・ステージ」

羽田 貴史氏(東北大学高等教育開発推進センター教授・大学教育支援センター長)

学部 FD 活動状況報告会

大学の使命のひとつである教育活動では、「学力」を身に付けた学生を社会へ送り出すことが求められています。各学部における正課内外の諸活動は、大学4年間で学生ひとりひとりの成長を促すために設計されており、その方法については改善・改革が繰り返されています。

報告会は、10学部それぞれの活動状況を知ることにより、改善・改革のための知見・技能を共有することを目的としています。活動その実態を明らかにすることにより、互いに「学びあい」、「気づきあう」ことを促す機会として2007年度より開催しています。

本年度の報告会は、2010年12月18日に開催され、学内教職員約60名が出席し、10学部の報告書と特に5学部長からの口頭報告に基づき参加者全員で質疑応答・議論を行いました。



<学部 FD 活動状況報告会>

2010年12月18日(土) 13:30~16:30

テーマ：学部・学科における教育の質保証のための PDCA の取組事例

自己点検・評価委員会講演会

2010年7月24日、自己点検・評価委員会講演会を比治山大学高等教育研究所長 高等教育・学生研究センター長を招き、開催しました。大学を取り巻く環境の変化(グローバル化・ユニバーサル化など)と高等教育政策の変遷を踏まえたカリキュラム改革の必要性、大学がカリキュラム改革に取り組むうえでの問題点等についての講演がありました。

<自己点検・評価委員会講演会概要>

2010年7月24日(土)

・「カリキュラムに何が求められているのか、いかにあるべきか」

有本 章氏(比治山大学高等教育研究所長)

2010年10月30日、自己点検・評価委員会講演会を、同志社大学 高等教育・学生研究センター長を招き、開催しました。アメリカの IR (インスティテューショナル・リサーチ) の歴史やその具体的な活動、そしてそれらがどのように大学に貢献しているか、また、近年日本において、IR の必要性が認識されてきてはいるものの、その普及と進展に向けては課題も多いということについての講演がありました。同志社大学や北海道大学など国公立4大学の IR ネットワークの形成という具体的な事例も紹介され、IR の今後の可能性を考えることのできる講演会となりました。

<自己点検・評価委員会講演会概要>

2010年10月30日(土)

・「大学改革・授業改善に必要な資料とは何か? IR (インスティテューショナル・リサーチ)とは何か?」

山田 礼子氏(同志社大学 高等教育・学生研究センター長)

グローバル化への積極的な対応

SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)

SCAT は、東洋大学と協定校モンタナ大学で開発されたプログラムで、TOEFL iBT の得点を上げるために必要なスキルを学べるほか、現実の場面で実際に"通じる"英語も学べます。SCAT は大学でよくある講義型のレッスンではなく、コミュニケーション能力を高めることを目標とした、会話やディスカッションに参加できる空間を提供しています。講師陣は皆、TESOL の資格を持つ、専門的な訓練を受けた経験豊かなネイティブ・スピーカーです。

TOEFL・TOEIC テスト

英語能力の証明として、大学留学、大学院留学のためには、TOEFL が必須の試験です。また就職活動、ビジネスに活かすには TOEIC のスコアが求められます。本学では、学生の皆さんが手軽に安価で受験できるように、TOEFL-ITP や TOEIC-IP テストを実施しています。

LEP (Language Exchange Partner) 制度

LEP とは、Language Exchange Partner の略で、東洋大学生と協定校・ISEP 加盟校から本学へ留学している交換留学生在が相互に母国語を教え合うパートナーとなる機会を提供しています。外国語学習に加え、異国の文化・生活習慣の理解の促進を目的としています。

留学生日本語弁論大会

2010 年 7 月 15 日、白山第 2 キャンパスで国際地域学部主催「第 12 回留学生日本語弁論大会」を開催しました。今年度は国際地域学部の留学生に加え、文学部史学科所属の交換留學生など計 11 名の学生が発表を行い、100 名を超える聴講者が集まりました。

交換留學生ホームステイプログラム

2010 年 10 月 29 日～11 月 1 日の期間に、板倉ホームステイプログラムが実施され、2010 年度第 1 期の交換留學生合計 24 名が当プログラムに参加しました。

交換留學生は、板倉町近辺の一般家庭にホームステイをし、様々な日本の伝統文化（茶道体験・仏教講和・陶芸体験等）を学びました。また、最終日には板倉町内の小学校を訪問し、小学生と一緒に授業や給食、教室の清掃を体験しました。

外国人留學生による母国語講習会

東洋大学に在学する外国人留學生が講師となり、母国語講習会中国語編が開催されました。講師は中国語を母国語とする留學生が担当し、そのほかに 10 名程度の留學生がスタッフとして運営しました。2010 年度は春学期に 2 回、秋学期に 4 回の合計 6 回行われ、毎回 20 名程度の受講者が参加しました。

世界に広がる東洋大学の学術交流協定校

東洋大学では、教育内容や大学教職員の国際化、

国際社会で活躍できる人材を育成するため、海外の高等教育機関 34 大学との学術協定を締結しています。

2010 年度には以下の 7 大学が新たに協定校となりました。

アイルランド：リムリック大学
アメリカ：カリフォルニア州立大学モントレーベイ校、テネシー大学ノックスビル校、リンゼイウィルソン大学
ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学
英国：カーディフ大学
韓国：金剛大学

2010 年 11 月 22 日には、竹村牧男学長がウズベキスタン共和国のタシケント国立東洋学大学を訪問し、東洋大学と同大学との学術交流協定校の調印式を行いました。調印後、竹村学長は国立東洋学大学の日本語学科の学生たちに対してシルクロードの東西両端における文化交流に関する講演を行い、活発な質疑応答もなされました。その後、高等教育省を訪問して副大臣らと今後の学術交流について懇談しました。

韓日福祉経営協議会記念講演会

2010 年 6 月 30 日、ライフデザイン学部と連携協定を締結している韓国の（社）韓日福祉経営協議会関係者と韓国学生の約 40 名が本学朝霞キャンパスを訪れ、金覚賢（キムガッキョン）共同代表が「社会福祉法人ヨンコンマウルと韓国の高齢者福祉の未来」をテーマに、協定締結 5 周年を記念した特別講演会を実施しました。

ライフデザイン学部と韓日福祉経営協議会は、2005 年度、人的・知的交流を目的に「連携に関する協定」を締結し、以来毎年ライフデザイン学部が主催する韓国現場研修会において、現地での特別養護老人ホームの研修施設を提供するなど積極的に本学の発展に協力頂いています。

キャリア形成支援の充実

大学就職コンソーシアム埼玉の設立

2011 年 4 月より埼玉県内にキャンパスを有する大学の進路未決定者（未内定者）と既卒者への就職活動支援を主な目的として、埼玉県産業労働部と本学はじめ埼玉県内の 3 つの大学（東洋・立正・聖学院）が「大学就職コンソーシアム埼玉」を設立し、県内企業を中心に就職支援を行うことになりました。

この正式設立に先立ち、2010 年度に以下のイベントを実施いたしました。

4年生向け
「いきなり面接会」
日時：2010年12月4日（土）
場所：東洋大学白山キャンパス
内容：エントリーシート等の書類選考を省き、直接、企業採用担当者と“じっくり話す”ことで“素の自分”を理解してもらい“内定”へ繋がることを目的に実施。

「就活支援スクール」
日時：2011年2月24日（木）～3月2日（水）
場所：新都心ビジネス交流プラザ（さいたま市）
内容：“企業を見る眼”（効果的な志望動機を作成するために）を養うとともに、徹底的な模擬面接指導で、“内定”へ繋がることを目的に実施。

大学生の子どもを持つ親向け
「講演テーマ：親はどうかかわる？子どもの就職」
日時：2010年12月4日（土）
場所：東洋大学白山キャンパス
講師：小島貴子氏、山本淳一氏（読売新聞教育記者）

「大学就職コンソーシアム埼玉」では上記のような支援を中心に、様々な方法で学生・既卒者（特に卒業1年目）の就職活動を支援していきます。

学生生活のための環境作り

Let's Enjoy Campus Life

～自分の身は自分で守ろう～

朝霞キャンパスでは、「Let's Enjoy Campus Life ～自分の身は自分で守ろう」と題して、大学生が充実した生活を送れるよう関係機関のプロフェッショナルを招き講演・体験してもらう企画を計6回実施しました。

第1回
日時：2010年5月25日（火）
テーマ：「女子学生必見！ザ・護身術！（導入編）」
講師：久保田氏（埼玉県朝霞警察署 生活安全課）

第2回
日時：2010年6月8日（火）
テーマ：「こころもからだもリラックスするための3つの方法～セルフチェックしてみませんか～」
講師：東洋大学学生相談員

第3回
日時：2010年7月6日（火）
テーマ：「悪質商法にゼツタイNO！～大学生がダマされるあの手この手～」
講師：中村氏（消費生活センター消費生活相談員）

第4回
日時：2010年10月25日（月）
テーマ：「アロマ体験してみませんか？」
講師：鈴木氏（アロマセラピスト・インストラクター）

第5回
日時：2010年11月9日（火）
テーマ：「いい恋愛関係の築き方～しちゃだめ。DV～」
講師：小橋氏（埼玉県県民生活部婦人相談センター）

第6回
日時：2010年12月7日（火）
テーマ：「THE 護身術～中級編～」
講師：久保田氏（埼玉県朝霞警察署生活安全課）

食生活相談会

2010年5月20日および5月21日に朝霞キャンパス 学生食堂内にて、「食生活相談会」を実施いたしました。

「貧血が心配」「ダイエットしたい」など、食生活の心配に栄養士が親切にアドバイスをし、同時に体脂肪測定、血圧測定を実施しました。

活発な課外活動

東洋大学学生課外活動育成会の活動

学生課外活動育成会は、学部学生を会員として、課外活動を通じた学生生活の充実とキャンパスの活性化を目的に、自主的な学術・文化、体育活動への支援を行います。育成会は、大学の方針である「大学の存続と発展の重要な役割の一翼を担う学生スポーツ活動への理解」に賛同するとともに、今後ボランティア活動等で更に多様化する学生課外活動への支援を基本方針としています。

<学生課外活動育成会の支援>
夢実現プロジェクト「夢企画」
秘かな夢・やれそうでなかなか出来ないことなど、実現してみたいことを学生から募集し、大学と一緒に実現する方法を考えていくプロジェクト「夢企画」を行っています。
国際ボランティア活動支援制度
社会貢献を通じ、異文化に触れ、多種多様な考えを持つ人との交流・活動により、考え方や社会的視野を拡大させ、本学学生のアイデンティティの確立を促すことを目的として、海外でのボランティア活動に参加する学生を支援する国際ボランティア活動支援制度をスタートしました。

「文の京ロード・サポート」

文京区清掃活動団体支援制度「文の京（ふみのみやこ）ロード・サポート」に、本学の「環境改善サークル ToSKY」が認定され、2010年10月20日、文京区役所区長室にて成澤廣修区長立ち合いのもと、調印式が行われました。調印式には、顧問の青木辰司社会学部長およびサークルのメンバー3名が出席しました。

「文の京ロード・サポート」とは、文京区と地域の方々とは協働して、快適なみちづくりを進めていく制度です。道路の美化清掃や植樹帯を活用した美化活動など、地域に密着した活動を継続的に行っていくグループとして認定されると、区と協定を結んでこのサポート組織として活動を行っていきます。今回の協定は、これまでの同サークルの地域貢献型の環境美化活動が認められたものです。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択

大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を文部科学省が支援し、わが国の科学技術の発展に資する目的の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の下記 2 研究プロジェクトが採択されました。

国際地域学研究科 「アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発」

工学研究科 「脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発」

2 研究科では、それぞれ国際共生社会研究センター、生体医工学研究センターを設置し、5 年間にわたり研究を遂行していきます。

国際共生社会研究センター

大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を文部科学省が支援し、わが国の科学技術の発展に資する目的とし、国際共生社会研究センターを開設いたしました。本年度から 5 年間、国際地域学研究科が主体となり「アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発」をテーマに研究を進めてまいります。

申請区分：研究拠点を形成する研究

研究プロジェクト名：アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発

研究代表者：北脇 秀敏（国際地域学部教授）

<国際共生社会研究センター概要>

研究分野

本テーマの研究組織は、国際協力・地域開発の分野から内発的発展を研究する第 1 グループ（主に国際地域学専攻所属教員、2 つのサブグループから構成）と、観光や交通手段の整備による途上国の産業振興の分野と内発的発展手法を研究する第 2 グループ（主に国際観光学専攻所属教員）から構成されます。

第 1 グループは、途上国の内発的発展を生活環境、コミュニティ開発、農村・都市開発、エネルギーなど多様な視点から考察し、主として途上国村落部、生活環境の保全、紛争終結国支援など要重点支援地域に対する研究を行います。

第 2 グループは、途上国の内発的発展を交通インフラの経営や観光産業などによる収入向上の観点から、経済発展に向かう変遷段階にある国の支援についての研究を行います。

研究内容

研究手法はこれまでに研究科で構築してきた開発理論を途上国のフィールドで実践するものとし、現地における調査を踏まえて研究対象地域において実際の改善方策の策定を行い、調査対象地域で現地力パートナーを通じて実際に実践研究を行い参与観察することを企画しています。

研究の流れとしては、まず実施にあたり研究プロジェクト代表らにより「農村の観光資源を利用した開発（ベトナム）」や「マイクロレジットによる内発的発展支援（バングラデシュ）」など目的指向型の調査団を現地に派遣、途上国政府関係者や現地研究者らとともに海外拠点を形成する予定です。翌年度には、途上国政府関係者の招聘（過去にはラモス・ホルタ東チモール外相・現大統領を招聘）により共同研究の進捗の確認と現地における内発的発展事業の実践研究の進捗を図っていきます。

上記のようなフレームで行われる内発的発展のプロセスを東京本部の各研究員はコミュニティ開発、環境衛生施設の普及の商業化過程、地域開発の過程を研究し、最も望ましい内発的発展のシナリオ化を図ります。また、在外拠点の研究員や NGO 職員等はこれに呼応して現地側の情報収集とシナリオの実施に向けた実践を行います。

本学研究員は大学院生、RA 等を同行したフィールドワークを年 1-2 回行い、現地に根ざした研究を行います。

研究成果は研究グループごとに行われるワークショップや研究会、大学院生発表会等で議論され、論文に取りまとめられます。また、東洋大学が平成 24 年度に予定している 125 周年事業の一環として国際貢献活動を予定していますが、その動きとも呼応して研究を進めます。なお、本研究テーマで研究対象とする具体例としては、バングラデシュ村落部におけるヒ素除去装置の商業化による普及活動、タイの都市スラムにおける住民のネットワーク化による居住環境改善、ベトナムにおける観光産業を通じた農村開発などが考えられます。また鉄道・道路の開発など大規模開発と内発的発展との関係なども研究対象とする予定です。

生体医工学研究センター

東洋大学においては、高水準かつ特徴ある教育研究拠点形成を目指し、融合領域の教育研究活動を推進しています。そのひとつの取り組みとして、2009 年 4 月には「21 世紀型ものづくり」ともいえる「自然やいのちの調和あるテクノロジー」を生み出すために、1961 年に誕生した東洋大学「工学部」を「理工学部」に改組しました。こうした流れの中で、脳科学を基盤とし医工学分野への展開を図る本研究プロジェクトもまた、今後の少子高齢者社会における社会的要請に応え、本学教育研究活動の新たな取り組みの中核を担う役割を果たすものとして、設立されたものです。

これまでの医工学研究は医療に直接的に係わる学問分野として発展してきました。しかし、少子高齢化時代を迎え、安心・安全な社会を形成するには、医療のみならず生活の場にも適用できる新たな医工学研究の領域への展開が求められています。

生活習慣病はその名が示すように、日々の生活を改善することにより、予防・症状の軽減を図ることができます。わが国の保険医療制度の危機的状況からも、自己の持つ調節能力、防衛能力、治癒能力を高め、いかに健康を維持していくことが 21 世紀の重要課題となっています。

生体医工学研究センターは、東洋大学大学院工学研究科での研究教育を基盤とし、「脳科学を基盤とし

たストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発」をテーマとしています。

<生体医工学研究センター概要>

研究プロジェクト

「脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発」

人（生体）は自然環境、社会環境、食品環境など外なる環境と細胞・組織・器官、さらには心などの内なる環境の影響を受けつつも自己の機能により恒常性を維持しています。健康であるためには、この機能をいかに高め、機能しやすい環境をつくり、補助するかが重要です。特に、脳は自律神経系や内分泌系の最高中枢として、免疫系との相互作用等により、生活習慣病等の発症にも大きな影響を及ぼしています。

本プロジェクトでは、「ストレスと運動」に着目し、「脳科学的アプローチ」により、ストレスの可視化を試みるというものです。脳背景活動の機能的意味付けと可視化により、自己の持つ調節能力、防衛能力、治癒能力を高め、健康を維持するための運動プログラム、バイオフィードバックシステム等のヘルスサポートシステムの開発を行います。

研究活動の情報発信

「イノベーション・ジャパン 2010 - 大学見本市」

2010年9月29日から10月1日にかけて東京国際フォーラムにて「イノベーション・ジャパン 2010 大学見本市」が開催されました。この催しは410を超える大学発先端研究シーズが一挙に公開され、産学連携を促進する機会としては、国内最大規模のもので、今回、本学としては初めて「新技術説明会」へ参加し、研究者自身が研究成果をプレゼンテーションしました。



「科学・技術フェスタ in 京都」

2010年6月5日に京都で開催された「科学・技術フェスタ in 京都-平成22年度産学官連携推進会議-」に知的財産・産学連携推進センターがブース出展しました。

このイベントは、科学・技術の重要性や産学官連携の成果を国民に広くPRする目的で開催され、本年は、現在政府で検討中の「グリーン・イノベーション」や「ライフ・イノベーション」などを柱とする「新成長戦略」をテーマとして取り上げた特別講演

や、産学官連携によるシーズとニーズのマッチング、高校生から一般向けの科学実験教室など各種企画が行われました。

「埼玉県西部地域 産業技術展示交流会 (コアリッション 2011)」

2011年3月7日に「第7回 埼玉県西部地域 産業技術展示交流会 (コアリッション 2011 in Kawagoe)」が本学川越キャンパスで開催されました。このイベントは、埼玉県西部地域に立地する活力ある中小企業等が一堂に会し、それぞれが保有する自社の技術や製品を紹介するもので、当日は60を超える企業・団体が出展しました。

本学工業技術研究所も「人工砂による自然浸透水質浄化」をテーマとする技術発表を行うとともに、来場者の技術相談等に対応しました。また、理工学部生体医工学科の寺田信幸・教授による「共生ロボット」のデモンストレーションを開催し、来場者の注目を集めました。

「新技術説明会」を開催

2010年10月29日、科学技術振興機構 JST ホール（東京・市ヶ谷）にて、東洋大学新技術説明会を開催しました。

本説明会は、大学や公的研究機関等で生まれた、研究成果の実用化を促進するための産学マッチングの場として、独立行政法人 科学技術振興機構（JST）が主催するものです。企業関係者を対象に、発明者自身が実用化への展望をふまえたプレゼンテーションを行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募ります。

本学は今回、この企画に初めて参加し、本学が所有する9件（うち4件は未公開特許）の技術移転可能な特許を発表。バイオ、医療・健康、計測、ナノテク・材料、ものづくり、と、広範囲にわたる分野の技術説明を行い、当日は約100名の企業関係者が来場しました。

<新技術説明会概要>

日時：2010年10月29日（金）

場所：科学技術振興機構 JST ホール（東京・市ヶ谷）

主催：学校法人東洋大学 / 独立行政法人 科学技術振興機構

後援：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

協力：全国イノベーション推進機関ネットワーク

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

公開講座

本学では、生涯学習への取り組みとして春期と秋期にエクステンション講座、文化公演、学術講演会、市民大学講座などの公開講座を実施しています。一般の方はもちろん、本学在学学生・卒業生、他大学生など、どなたでも講座に参加することができます。

講師派遣

創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持つ「知」を社会へ還元することを目的として講師派遣を行っています。

この講師派遣では、東京都文京区・埼玉県朝霞市・川越市・群馬県板倉町の5キャンパスにまたがる総合大学のメリットを活かし、幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

【総合的な学習の時間支援プログラム】

高等学校の『総合的な学習の時間』等の講演会へ本学の専任教員を派遣し、それぞれの専門分野を活かした講義を行います。

高等学校の生徒を対象としたプログラムです。

【生涯学習支援プログラム】

教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体および小中高等学校の教職員・PTA等で企画する講演会・研修会等へ、本学専任教員を派遣します。

社会人の方を対象としたプログラムです。

なお、本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。

地域連携・地域貢献

地域活性化研究所

地域活性化研究所は、学際的な視点により、多様化する地域、特に設置されている板倉キャンパス周

辺の課題と、それに対する具体的な解決策を研究し、地域住民・自治体等との連携による実践的な取り組みを通して、地域の活性化に貢献しています。

地域の底力再生事業「若者の論文」

地域活性化に若者のアイデアを活用しようと、白山地域の町会が地域や商店街の活性化に役立つ論文や提言を募り、街づくりを考えるきっかけにする取り組みとして、「若者の論文」募集を行いました。この取り組みは、白山前町町会が東京都の「地域の底力再生事業」に応募し、採用された「次世代を担う若い力を活用した活力ある街づくり方策の発掘事業」の一環で行われる事業です。白山地域の再生・活性化に役立つ方策を、大学生、大学教員などの個人や、ゼミやサークルなどのグループに競ってもらい、地域の住民がいいアイデアに触れることで問題意識をもって街づくりを考える契機になることを目的とした取り組みに東洋大学も趣旨に賛同し、積極的に後援しています。

・論文募集の目的

文京区のほぼ中心に位置する白山地域は、江戸時代以来の歴史と伝統のある街として発展してきました。しかし近年の都市化やコミュニティー構造の変化、長引く経済不況により、街の形態の変化や商店街の衰退が顕著化し、白山地域の再生・活性化は現在及び将来に亘り良好な街のあり方として大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、本事業は次世代を担う若者を対象に白山地域の再生・活性化に役立つ論文、提言、調査研究、ゼミ・サークル活動等を募集し、地域住民自らが問題意識を持って街づくりを考える契機となることを目的とするものです。

・主催及び後援

主催 文京区白山前町町会

後援 白山上向丘商店街振興組合、白山下商店会、東洋大前通り商店会、東洋大学、白山地域振興懇話会

なお、厳正なる審査の結果、最優秀作1点、優秀作4点、佳作13点を決定いたしました。

LiFE 研究会が発足

新技術創生や新産業創出や共同研究・人材育成の支援を行い、本学の知的資源を活用し地域との共生

を図り交流を行うことで産官学連携ネットワークを構築することを目的としたLiFE研究会が板倉キャンパスで発足しました。この研究会は、地元企業・研究機関・自治体・生命科学部が発起人となり、群馬県や邑楽館林地域に関連する15企業・1団体・11機関の計93名から構成されています。

<LiFE研究会>
「LiFE」は、生命科学部3学科のテーマである「生命(いのち):Life」と「食:Food」と「環境:Environment」の頭文字をとって命名された。

鶴ヶ島市・東洋大学連携スポーツ講習会

2009年4月に川越キャンパスにある工学部を理工学部へ再編したことに伴って誕生した生体医工学科が、研究活動の成果をキャンパスの周辺地域の方々に役立ていただくべく、鶴ヶ島市および鶴ヶ島市教育委員会と共同でスポーツ講習会を本年度3回にわたって開催しました。

<鶴ヶ島市・東洋大学連携スポーツ講習会概要>
主催:鶴ヶ島市、鶴ヶ島市教育委員会、東洋大学理工学部生体医工学科

第1回
日 時:2010年4月16日(金)
テーマ:「運動選手や指導者が知っておきたい身体のしくみ入門!~最新の知見からパフォーマンスの向上を目指せ~」
講 師:小河繁彦教授(理工学部生体医工学科)
場 所:鶴ヶ島市役所

第2回
日 時:2010年7月15日(木)
テーマ:「運動選手や指導者が知っておきたい身体のしくみ入門2!~コンディショニングとパフォーマンス~」
講 師:小河繁彦教授(理工学部生体医工学科)
ゲスト:森島寛晃氏(セレッソ大阪アンバサダー、サッカー元日本代表)
場 所:川越キャンパス

第3回
日 時:2010年11月26日(金)
テーマ:「運動選手や指導者が知っておきたい身体のしくみ入門!~選手の素質を考える~」
講 師:第1部 高橋昭雄氏(東洋大学野球部監督)
第2部 小河繁彦教授(理工学部生体医工学科)
場 所:鶴ヶ島市役所

シニア世代の健康体づくり講座「Keep Active 2010」

2010年9月11日からライフデザイン学部では、朝霞キャンパス近隣にお住まいの中・高齢者50名を対象にした健康体づくり講座「Keep Active 2010」を開催しました。11月13日までの毎週土曜日、朝霞キャンパスの総合体育館を会場に、筋力トレーニングやエアロビック・ダンス、筋力強化トレーニング、太極拳など、様々な運動プログラムを提供しました。運動不足になりがちなシニア世代のアクティブライ

フの実現を目指すことを目的としたものです。

Keep Active について
「Keep Active」とは、ライフデザイン学部の中期目標・中期計画実践事業の一環として、地域社会への貢献と学生の運動指導能力の向上を目標に、2009年度から行われている取り組み。

東京都・文京区が合同で防災訓練を実施

2010年8月29日(日)午前9時から東洋大学白山



キャンパス・白山通りや東京大学・小石川高校など周辺の施設を利用して東京都・文京区合同の総合防災訓練が行われました。

白山第2キャンパス近隣の小学校が避難訓練

2010年11月10日、白山第2キャンパス近隣の文京区立指ヶ谷小学校の児童約145名が、火災を想定し白山第2キャンパスに避難する訓練が行われました。



建学の精神の普及

「円了学習」

2010年7月9日、井上円了の誕生の地にあたる新潟県長岡市にある市立越路小学校の6年生74名と長谷川教頭はじめ学校関係者6名の80名は、1泊2日の修学旅行の課題のひとつとして、郷土の偉人である井上円了について学んでいる「円了学習」で本学を訪れ、三浦節夫教授(ライフデザイン学部)の講演を聴くなど、日頃の円了学習の理解を深めました。

まず井上円了記念学術センター研究員の三浦教授が、「井上円了は非常に記憶力が良く、実直でありとても節約家でした」と勤勉誠実な性格を分かりやすく説明し、続いて行われた質疑応答では、日頃から行っている円了学習での疑問点を6人の児童が代表して質問し、三浦教授とドイツから来たライナ・シュルツァ客員研究員が回答しました。



東洋大学附属姫路高等学校
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、
夢を実現する学校

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てることを教育方針としています。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- 基本的生活習慣の育成
- 基礎・基本の定着と学力の向上
- 個性や能力を生かした進路目標の達成
- 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

教育活動

4つの教育方針のほか次の「7つのコンセプト」に重点を置いて、創立50周年を大きな飛躍の節にすべく、実現に向けて一層具体的に取り組んでいます。

7つのコンセプト

規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
地域における中堅進学校 部活の東洋のイメージ強化
各コースの特色化 特進クラスの使命
附属高校利点の最大利用 恵まれた教育環境

多様な生徒がそれぞれに達成感を得られるよう、5つのコースを設置して特色ある教育課程を編成しています。2011年度からスーパー特進コースを新たに設置するとともに、特進コースも1年次は1クラスにしぼり、高い学力をつけて難関大学への進学を実現させていきます。

生徒指導の面においては、自立した人間形成を目指して、社会人に求められるルール、マナーに重点を置いて取り組んでいます。また、スクールカウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリングを週1回実施し、生徒への心理的支援、保護者・教員へのサポートを行っています。

学習指導、生活指導の両面にわたり、全力で教育効果を高め、東洋大学の関西の拠点校としての役割を果たしていきます。

大学との連携の充実

昨年度に続いて6月に1年生全員の東洋大学見学・学習会が実施され、附属高校生の意識と大学への関心が高められました。TV会議システムを利用した大学教員による授業は本年度で7年目となります。

また、大学教員による学部・学科説明会や市民講座が行われました。本年度から「東洋大学文化講演会 in 姫路」「ワンデイ・キャンパス」が実施され、地域において東洋大学の存在感が強まってきました。

課外教育

昨年度は新型インフルエンザの影響で中止したオーストラリアでの海外語学研修を無事実施しました。部活動においては、弓道部・ソフトボール部・空手道部・少林寺拳法部・写真部が全国大会に出場しました。春の全国高校選抜大会に出場する予定だった弓道部・ゴルフ部・少林寺拳法部は東日本大震災の影響で中止になりました。

入試広報活動

2011年度入試から募集内容・入試制度を変更したため、中学校・塾への訪問と入試説明会などを一層強化しました。創立50周年を学校改革の大きな節目にする姿勢が関係者に伝わりつつあります。23年度の新入生が定員を割る事態になりましたが、この結果を改革の重要な起点とし、教育成果を示しつつ次年度の確実な生徒募集に繋いでいきます。

施設設備

施設の補修工事を計画的に実施しました。PC教室の情報機器の更新を行い、併せて教育環境向上のため教員用PCの配置を行いました。また、創立50周年に向けて本館建替工事の計画を推進しています。



東洋大学附属牛久高等学校
校長 大竹 喜士郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」
に則って

本校は、東洋大学の学祖井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、揺るぎない教育活動を展開しています。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、知力と道徳力を高め、健全な批判精神を持ち社会に有意な人材の育成」に努めています。そのために哲学の授業、日常の教科指導及び生活指導の充実を図っています。

「今すべきこと」を重視し、文武同時進行で「たくましさ」と幅広い視野」を持った有為な人材育成のために、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。



〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360 - 2
Tel 029(872)0350 Fax 029(874)1055
URL: <http://www.toyo.ac.jp/ushiku/>

教育活動

【確かな学力の向上】本校での学力低下がみられる中、学力向上委員会を設け、現状の分析と短期・中期・長期の教育活動に努めています。初期指導、中途クラス分け、模試事前事後指導、朝テスト等各学年が工夫しているところです。

【進路指導の充実】模擬試験分析会や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。また、推薦基準の検討を行いました。

【心がかよう生徒指導】生活習慣の見直しを図り、規則正しい生活・服装・道徳心等について、自ら考える意識を高める指導に努めました。

【研修の強化】生徒の学力向上の前に教員の意識改革が不可欠であり、教員の教育力の向上を目指し校内授業研究を2回実施しました。また、大手予備校主催の教科指導・進学指導研修や私学協会主催の研修への参加を積極的に促し、教員個々のスキルアップを図りました。夏期休業中には、附属2校の新人教員を対象とした研修会に新人教員が参加し、互いの学校が抱えている諸問題や特徴のある教育活動についての研究を有意義に実施することができました。

【学校安全対策の強化】ノロウイルス対策のための健康調査の徹底や歩行者及び自転車通学者のための交通安全の啓蒙に力を入れました。

【国際理解教育の推進】5月にフィリピン国高校留学生25人が、9月にはオーストラリア・カノボラス高校生10人がホムステイ及び来校しました。本校から3月にオーストラリアへの語学研修に16人参加し

ました。

大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。

1年生が5月に実施している白山キャンパスでの大学見学会は、大学の先生による模擬授業(講演会)、本校OB大学生の体験談・講話、キャンパス内見学と充実した内容になっています。これは、附属高校生であるということを意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく寄与しています。また、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに積極的に参加し成果を上げています。さらに、経済学部等とPCによる事前問題演習を実施し、基礎力を確実にすると同時に、大学人としての意識を高めるのにより刺激となっています。PTA支部のほとんどが企画する大学キャンパス見学では、「将来自分の子供たちがどういう教育環境で学ぶのか」を実際に体験でき、毎年多くの保護者が参加しています。

施設設備

東日本大震災の被害を受けた体育館や教室内蛍光灯の修繕を実施しました。教室及び廊下の破損箇所については、次年度にまたがっての修理となります。

格付の取得

学校法人東洋大学は、2011年1月12日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年、一昨年と同じ長期優先債務格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、20段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、社会のニーズに応えた特色ある学部の展開、一定の帰属収入の確保、収支状況、運用可能資産の厚み等による良好な財政基盤の維持、多くの受験生を惹きつけることによる安定した学生獲得の基盤などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、2012年の創立125周年に向けて、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たして行きます。

省エネに対する取り組み

規程の制定

学校法人東洋大学が地球環境・地域環境との共生を目指すキャンパスを創造することを目的とし、関係する法律・条例に基づきエネルギーの使用の合理化及び温室効果ガス排出削減を図るものとするべく「学校法人東洋大学省エネルギー活動に関する規程」を制定しました。

クールアース・デー

2008年の七夕の日に地球環境問題を主要テーマとしたG8サミット(北海道洞爺湖サミット)が開催されたことをきっかけに、年に一度、天の川を見ながら地球環境の大切さを国民全体で再確認し、家庭や職場において低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するための日となりました。そこで毎年7月7日(七夕の日)にクールアース・デーが設けられ、白山キャンパスがある文京区でも毎月7日に各家庭、事業所で省エネルギーや地球温暖化対策に取り組むことになり、東洋大学は文京区地球温暖化対策地域推進計画の協賛事業者として文京版「クールアース・デー」に参加しました。7月のテーマ「地球温暖化防止に向けて今できること・ライトダウン」のもと、キャンパス内の一部においてライトダウンを実施しました。

「2アップ3ダウン」歩こう運動

「2アップ3ダウン」歩こう運動

東洋大学が、地球環境・地域環境との共生を目指すため、「2アップ3ダウン」歩こう運動を白山キャンパスにおいて実施しました。「2アップ3ダウン」とはエレベーターを使用する際に、2階上がった(2アップ)、3階下りた(3ダウン)する程度であれば、エレベーターではなく階段を利用することで建物の消費電力の削減を目指すものです。また、建物の電力消費を抑制するだけでなく、適度な運動も行うため、健康増進にも繋がります。

夏季における省エネ

夏季におけるエネルギー使用量を可能な限り抑えることにより温室効果ガス等を削減し、地球環境全体の負荷を削減するため、クールビズを推奨し、学内の空調設定温度を28度にするほか、一部消灯するなどの省エネを行っています。

災害時の節電

2011年3月に発生した東日本大震災による電力不足に対応すべく、各キャンパスにおいて、一部の空調機の運転停止をするほか、共用部の消灯や一部のエレベーターを停止するなどにより節電を行いました。新年度においても継続して節電に努めます。

学生支援体制の充実

経済不況の長期化が懸念されるなかで、奨学金制度の充実、経済的な面からの学生支援体制の整備を進めることが重要となっており、様々な面から支援推進を行っています。

大学院の学費値下げ

大学院の教育・研究をより充実していくなかで、昨今の厳しい経済状況下で、多様な人材の確保を図るために、経済的側面からの支援策として、2010年4月から在学学生も含め、学費の値下げを行いました。値下げの幅は、文学研究科をはじめとした文系研究科博士前期課程で約11.9%、同博士後期課程で約

14.1%、工学研究科をはじめとした理系研究科博士前期課程で約 18.9%、同博士後期課程では約 22.7% となります。

新大学院奨学金制度の設置

従来の大学院奨学金制度を見直し、大学院生に対して学術の奨励と経済援助を行うことにより、有為な人材育成に資することを目的とした新大学院奨学金制度を設置しました。

学会発表・論文発表の奨励金制度の新設

大学院学生の広い視野に立った研究活動を奨励し、国内外における学会での研究成果の発表、及び学会誌等への論文発表の促進を図ることを目的とした本学独自の奨励金制度を新設しました。

< 学会発表に対する奨励金制度概要 >

国内外の学会の開催する学術研究集会（大会、部会、シンポジウム等）において、正規の手続きにより行われる個人研究または共同研究による発表を行った場合、一定金額の奨励金を給付する。

< 論文発表に対する奨励金制度概要 >

学術雑誌等（学会誌・論文誌・学術雑誌（いずれも査読付））に正規の手続きにより原則としてファーストオーサーとして論文を投稿し、当該論文が掲載された場合は、一定金額の奨励金を給付する。

被災学生への減免措置

自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯在学学生ならびに入学を希望される方に対し、納付金（入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習料等）の減免措置を行いました。

< 支援措置対象の自然災害 >

- 2010年7月15日の大雨による被災（山陽小野田市）
- 2010年7月12日から大雨による被災（呉市、世羅郡世羅町）
- 2010年7月16日の大雨による被災（庄原市）
- 2010年10月20日の大雨による被災（奄美市、大島郡龍郷町、大島郡大和村）
- 2011年1月からの大雪による被災（長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、上越市、東蒲原郡阿賀町、柏崎市、妙高市、南魚沼市）
- 2011年1月からの霧島山（新燃岳）の噴火による被災（西諸県郡高原町、都城市）
- 2011年3月の東北地方太平洋沖地震による被災

施設・設備の充実

セミナーハウスの充実



財政検討委員会によるセミナーハウス見直しに関する報告を受け、学生の利用状況、収支、施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方

を検討した結果、白馬および山中湖セミナーハウスを廃止し、太陽光発電設備を導入するなど従来のセミナーハウスにはない機能を持たせた河口湖セミナーハウスを設置し、2010年8月にオープンしました。

< 河口湖セミナーハウス概要 >

所在地：山梨県南都留郡富士河口湖町大石字湖中 2585-9
収容人数：90名（学生80名 教職員10名）
宿泊室：2人用（洋室）：3室
4人用（和洋室）：6室
6人用（和室）：10室
施設：セミナー室（48名収容×2室・24名収容×1室）
セミナーホール（100名収容×1室）
多目的室（24畳×2室）
大浴場
テニスコート（2面）

課外活動施設の整備

体育・スポーツ活動拡充の一環として、川越キャンパスラグビー場の改修工事を進め、人工芝改修をはじめとする新たな設備が完成しました。



< 新設された施設 >

ラグビー場・フットサル場人工芝 13,146.3㎡、
防球ネット、夜間照明、ラグビー部トレーニングセンター

財務の概要 / (1) 平成22年度決算の概要

貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成22年度末の資産総額は、1,907億1,000万円で前年度末に比べ67億100万円増加しました。特に、有形固定資産は、旧北区赤羽台中学校の土地取得、同中学校校舎取得後の改修、河口湖セミナーハウス建築、教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は、旧北区赤羽台中学校跡地取得に伴い、施設設備充実引当特定資産を40億円取り崩しましたが、創立125周年施設設備引当特定資産に30億円を、第3号基本金特定資産に26億9,000万円をそれぞれ繰り入れていることなどにより17億4,700万円増加して319億9,700万円となりました。流動資産は現金預金が24億5,100万円減少し、未収入金が2億6,400万円増加したことなどにより279億円となりました。

【負債の状況】

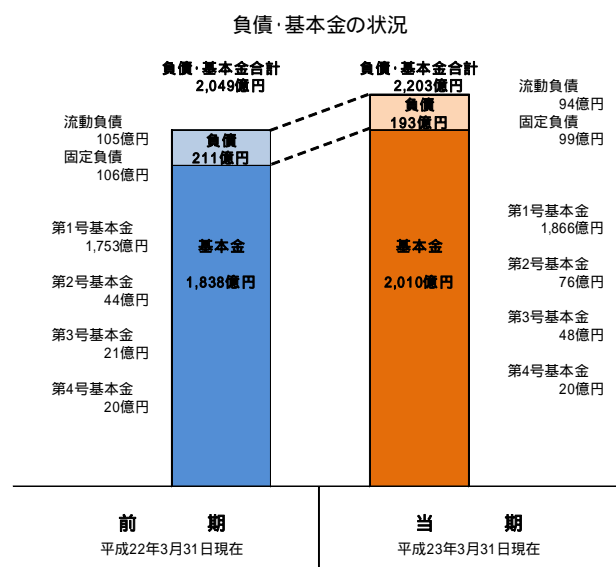
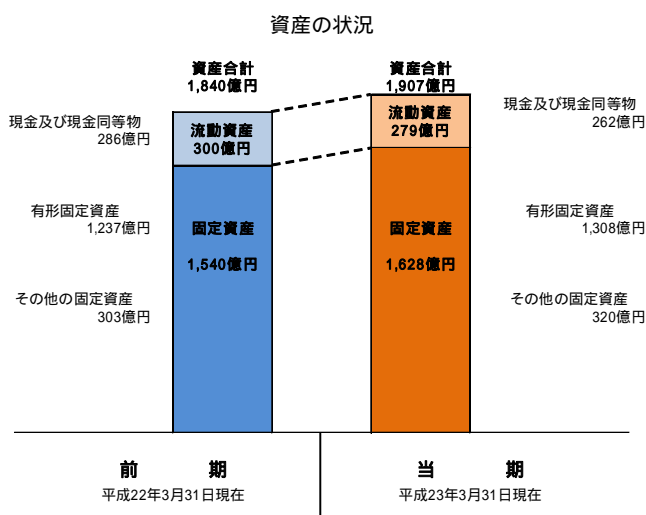
負債総額は193億2,900万円で前年度末に比べ17億4,400万円減少しました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が7億500万円減少し98億7,200万円に、流動負債は短期借入金と未払金などが10億4,000万円減少し94億5,700万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は171億8,200万円増加して2,009億8,700万円となりました。このうち、第1号基本金は土地取得や建物建設などの施設設備充実と借入金返済などにより113億1,200万円増加して1,865億7,400万円となり、第2号基本金は大学において校舎等施設・設備の整備充実準備として30億円を組み入れていることや附属高校で校舎建設準備として1億8,000万円増加したことにより76億2,000万円となりました。また、第3号基本金へは奨学基金として26億9,000万円増加したことにより47億6,000万円となりました。

【消費収支差額の状況】

資産総額1,907億1,000万円に対して、負債総額が193億2,900万円に、基本金が2,009億8,700万円となったため、87億3,600万円の消費支出超過により翌年度繰越消費支出超過額は296億600万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は580億8,500万円、基本金の未組入額は10億5,200万円となっています。



収支計算書の状況

【帰属収入の状況】

当年度の帰属収入は380億8,400万円で、主な項目としては、学生生徒等納付金が平成21年度に実施した学費改定による増加など前年度より2億7,700万円増加し305億5,500万円に、入学検定料などの手数料が5,000人ほどの志願者数減少に伴い1億3,800万円減少し22億3,600万円に、補助金が学生数や補助対象項目の増加に伴い経常費補助金が前年度より4億4,300万円増加したことなどにより34億2,700万円となっています。

【消費支出の状況】

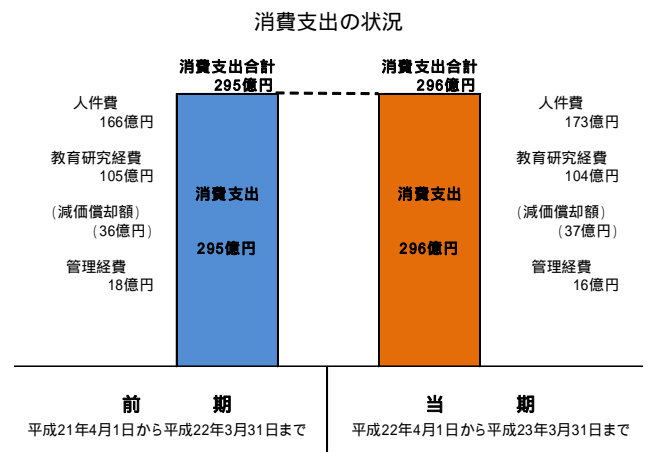
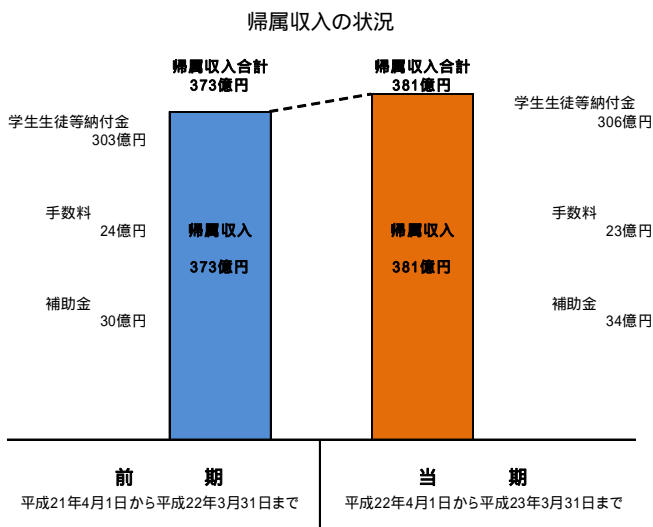
当年度の消費支出は296億3,800万円で、主な項目としては、人件費が専任教職員の採用増加や早期退職者の増加に伴い前年度より6億9,300万円増加し173億1,400

万円に、教育研究経費が修繕関係経費について前年度より9,000万円減少したことなどにより104億800万円に、管理経費が白山第2キャンパスへの移転に伴う学生への住居・通学費用支援が学年進行に伴い減少したことなどにより15億9,800万円となっています。

なお、消費支出全体のうち37億8,600万円は減価償却によるもので8,700万円の増加となりました。

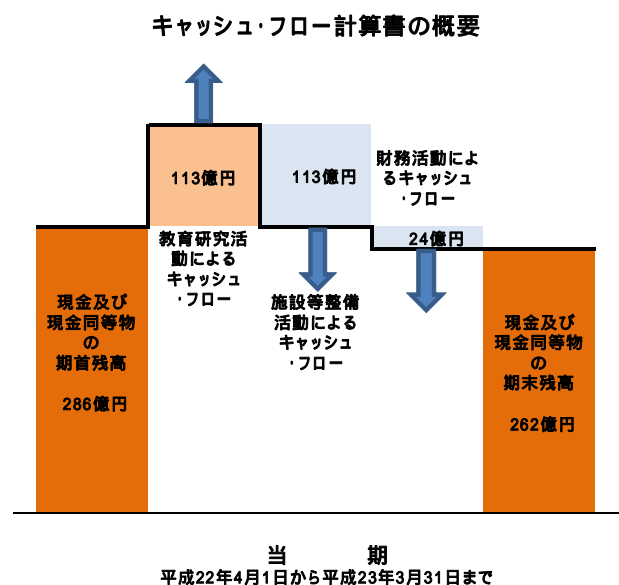
【消費収入、消費収支差額の状況】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の部の合計は209億200万円となり、消費支出が消費収入を上回った結果、87億3,600万円の消費支出超過となり、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス296億600万円（消費支出超過）となりました。



キャッシュ・フロー計算書の概要

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学納金や補助金の収入が伸び、人件費は増加したもののその他の経費が予想より伸びなかったために113億円のプラスとなりました。施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、事業計画の継続推進により113億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、特定資産への積み増し等で24億円のマイナスとなりました。この結果、経常収支のキャッシュで施設、財務のキャッシュを賄えたこととなり、現金等の期末残も特定資産へ積み上げによる計画的な残高とすることができました。



(2) 経年比較

貸借対照表

(単位:百万円)

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	本年度末
固定資産	137,553	139,187	147,961	153,967	162,810
流動資産	26,174	31,203	30,202	30,042	27,900
資産の部合計	163,726	170,389	178,163	184,009	190,710
固定負債	13,341	12,389	11,378	10,577	9,872
流動負債	9,788	10,257	11,668	10,497	9,457
負債の部合計	23,128	22,645	23,045	21,074	19,329
基本金の部合計	159,003	163,832	174,027	183,805	200,987
消費収支差額の部合計	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	163,726	170,389	178,163	184,009	190,710

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒等納付金収入	26,555	27,552	28,290	30,277	30,555
手数料収入	2,069	2,031	2,280	2,374	2,236
寄付金収入	134	116	195	133	255
補助金収入	3,346	3,243	3,111	2,975	3,427
資産運用収入	335	475	557	500	434
資産売却収入	3	19			
事業収入	246	284	243	242	277
雑収入	687	611	899	741	861
前受金収入	7,466	7,249	8,027	7,321	7,334
その他の収入	3,461	3,328	27,522	5,494	6,561
資金収入調整勘定	8,020	8,338	8,353	8,793	8,351
前年度繰越支払資金	21,352	24,656	29,723	28,508	28,637
収入の部合計	57,634	61,224	92,494	69,773	72,225

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費支出	15,825	15,732	16,514	16,831	17,496
教育研究経費支出	6,514	6,636	6,587	6,851	6,687
管理経費支出	1,263	1,301	1,465	1,707	1,523
借入金等利息支出	172	144	116	88	62
借入金等返済支出	770	770	770	720	879
施設関係支出	521	2,085	12,644	4,545	9,492
設備関係支出	856	958	1,533	2,046	1,804
資産運用支出	5,033	3,978	24,512	7,440	6,738
その他の支出	3,398	1,895	2,511	3,215	2,889
資金支出調整勘定	1,374	1,998	2,668	2,307	1,531
次年度繰越支払資金	24,656	29,723	28,508	28,637	26,185
支出の部合計	57,634	61,224	92,494	69,773	72,225

(2) 経年比較 / (3) 主な財務比率比較

イ) 消費収支計算書

(単位: 百万円)

消費収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒等納付金	26,555	27,552	28,290	30,277	30,555
手数料	2,069	2,031	2,280	2,374	2,236
寄付金	171	158	253	171	295
補助金	3,346	3,243	3,111	2,975	3,427
資産運用収入	335	475	557	500	434
資産売却差額	20	3	85	6	
事業収入	246	284	243	242	277
雑収入	688	617	901	754	862
帰属収入合計	33,429	34,363	35,720	37,299	38,084
基本金組入額合計	3,366	4,828	14,308	9,985	17,182
消費収入の部合計	30,063	29,535	21,412	27,315	20,902

消費支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費	15,559	15,550	16,224	16,621	17,314
教育研究経費	10,046	10,108	10,312	10,501	10,408
管理経費	1,320	1,356	1,523	1,768	1,598
借入金等利息	172	144	116	88	62
資産処分差額	150	58	173	504	255
消費支出の部合計	27,246	27,217	28,346	29,482	29,638
当年度消費収支超過額	2,817	2,318	6,934	2,167	8,736
前年度繰越消費収支超過額	21,222	18,405	16,088	18,910	20,870
基本金取崩額			4,112	207	
翌年度繰越消費収支超過額	18,405	16,088	18,910	20,870	29,606

(3) 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算式	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	18.5	20.8	20.6	21.0	22.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	90.6	92.2	132.4	107.9	141.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.4	80.2	79.2	81.2	80.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.5	45.3	45.4	44.6	45.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.1	29.4	28.9	28.2	27.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.9	3.9	4.3	4.7	4.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	267.4	304.2	258.8	286.2	295.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	16.4	15.3	14.9	12.9	11.3
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	85.9	86.7	87.1	88.5	89.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5	97.7	97.9	98.6	99.5

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

有価証券の状況

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位:円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	14,750,585,000	15,146,654,300	396,069,300
	外国債	0	0	0
	小計	14,750,585,000	15,146,654,300	396,069,300
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	外国債	1,351,118,457	1,108,712,752	242,405,705
	小計	1,351,118,457	1,108,712,752	242,405,705
合計		16,101,703,457	16,255,367,052	153,663,595

2. その他の有価証券で時価があるもの

(単位:円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債投信	136,510,606	136,632,168	121,562
	外国債(仕組債)	0	0	0
	上場投資信託	0	0	0
	投資信託(公募)	0	0	0
	投資信託(私募)	0	0	0
	小計	136,510,606	136,632,168	121,562
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債投信	21,042,452	21,042,452	0
	外国債(仕組債)	291,870,000	196,630,000	95,240,000
	上場投資信託	1,630,029,533	1,271,646,480	358,383,053
	投資信託(公募)	396,450,000	312,090,000	84,360,000
	投資信託(私募)	338,616,572	292,250,000	46,366,572
	小計	2,678,008,557	2,093,658,932	584,349,625
合計		2,814,519,163	2,230,291,100	584,228,063

借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	721,200,000円	4.70%他	平成28年9月20日他	土地

寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究協力資金	-	100,000円	1件
創立125周年記念事業資金	-	218,445,184円	1,977件
奨学寄附金	-	27,080,000円	40件
その他の特別寄付金	-	8,700,000円	8件
その他の一般寄付金	-	200,000円	2件
現物寄付金	-	40,024,455円	1,083件
合計		294,549,639円	3,111件

補助金の状況

(単位:円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,362,458,000
一般補助	1,271,352,000
特別補助	1,091,106,000
各大学等の特色を活かせるきめ細やかな支援	1,023,099,000
大学等の質向上メニュー	150,026,000
学部教育の高度化・個性化支援メニュー	27,504,000
就学機会の多様化推進メニュー	18,338,000
大学院教育研究高度化支援メニュー	343,826,000
先端的学術研究推進メニュー	143,822,000
地域活性化貢献支援メニュー	11,553,000
大学等の国際化推進メニュー	35,415,000
高度情報化推進メニュー	292,615,000
学生の経済的負担軽減のための支援	68,007,000
自主的に経営改善に取り組む大学等への支援	0
大学改革推進等事業補助金(大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム)	30,433,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	203,935,000
科学技術総合推進費補助金	3,110,309
その他の補助金	700,000
地方公共団体等からの補助金	826,104,588
合計	3,426,740,897

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
学校法人京北学園	-	-	学校用地の貸与	5,981.27m ² を無償貸与

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・ 保守・管理、 文房具・書籍・衣類 品・日用雑貨・電気 器具の販売、 食堂・喫茶の経営及 び飲料水・食料品の 販売	10,000千円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 122,401千円	債務保証なし



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、古今東西の哲学者、釈迦、孔子、ソクラテス、カントを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 (1887) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36 (1903) 年 10 月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39 (1906) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
- 大正 9 (1920) 年 5 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24 (1949) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行
文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 (1952) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31 (1956) 年 4 月 法学部第 1・2 部設置
- 昭和 34 (1959) 年 4 月 社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36 (1961) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 (1963) 年 4 月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40 (1965) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 (1966) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月 経営学部第 1・2 部設置
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 (1976) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 (1977) 年 3 月 附属南部高等学校閉校
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 (1987) 年 10 月 東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 2 (1990) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
- 平成 17 (2005) 年 4 月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17 (2005) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設
- 平成 18 (2006) 年 4 月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
- 平成 19 (2007) 年 4 月 大学院学際・融合科学研究科設置
- 平成 21 (2009) 年 4 月 工学部を再編し、理工学部、総合情報学部設置

役員等の概況 / キャンパスの概要

役員等の概況 平成23年3月31日現在

総 長	塩川正十郎									
理 事 長	長島忠美									
常務理事	田淵順一	關昭太郎	柿崎洋一							
常勤理事	松尾友矩	神林新								
理 事	戸田俊太郎	中村平	針替淳行	半田久米夫	廣瀬和喜	森田重則	竹村牧男	植田佳典	大熊廣一	
	河地修	中北徹	山田利明	安齋隆	熊谷一雄	福川伸次	藤田耕三			
監 事	金丸一	風祭光	田中哲夫	安藤昌弘						
評 議 員	阿部利雄	石水勲	泉山元	大山隆玄	喜成清重	鈴木貞一郎	戸田俊太郎	中村平	橋本達明	
	半田久米夫	影山英樹	菊田廣文	酒井保美	清水哲雄	鈴木隆	津田正臣	西村信二	福島良一	
	松永安彦	柳野茂夫	植田佳典	大熊廣一	柿崎洋一	河地修	中北徹	山田利明	中山尚夫	
	小川芳樹	小高正稔	後藤武秀	青木辰司	吉田善一	藤井敏信	清水範夫	高橋儀平	大場善次郎	
	加藤文則	大竹喜士郎	神林新	田辺陸夫	森政春	吉岡晃	井村睦昭	奥野正晴	川合善明	
	木村睦	清野直志	栗原実	後藤邦春	小林恒夫	坂本健	関賢二	關昭太郎	田口裕也	
	塚本正進	富岡勝則	成澤廣修	花川與惣太	福川伸次	藤田耕三	舟橋一芳	古澤篤輔		
名誉顧問	井上民雄									
顧 問	小林陽太郎 根津嘉澄									
顧問(学術研究)	掘越弘毅 山口・カトー 菅野卓雄 ドナルド・キン									

教職員の概況 平成22年5月1日現在

東 洋 大 学	専任教員					非常勤講師	専任職員	
	教授	准教授	講師	助教	助手		職員	嘱託
	398名	151名	85名	41名	5名	1182名	343名	59名
	専任教諭					非常勤教諭	専任職員	専任嘱託
附 属 姫 路 高 等 学 校	61名					25名	5名	7名
附 属 牛 久 高 等 学 校	76名					34名	6名	3名

キャンパスの概要

白山キャンパス 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 文学部 / 経済学部 / 経営学部 / 法学部 / 社会学部 (第1部・第2部) / 文学研究科 / 社会学研究科 / 法学研究科 / 経営学研究科 / 経済学研究科 / 福祉社会デザイン研究科 / 通信教育部 土地 28,510.79㎡ 建物 90,825.83㎡	白山第2キャンパス 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 国際地域学部 法務研究科 (法科大学院) 国際地域学研究科 土地 18,571.36㎡ 建物 19,044.18㎡	川越キャンパス 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100 理工学部 (工学部) 総合情報学部 工学研究科 学際・融合科学研究科 土地 286,981.00㎡ 建物 70,414.20㎡	板倉キャンパス 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 生命科学部 生命科学研究科 土地 331,964.19㎡ 建物 31,758.59㎡
朝霞キャンパス 〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1 ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科 土地 105,247.00㎡ 建物 44,238.81㎡	大手町サテライト 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F 経済学研究科公民連携専攻 面積 235.22㎡ (賃借)	附属姫路高等学校 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699 土地 106,619.79㎡ 建物 16,909.04㎡	附属牛久高等学校 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2 土地 71,011.69㎡ (借地含む) 建物 21,523.07㎡
赤羽台キャンパス 〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12 土地 14,137.34㎡ 建物 8,901.55㎡	総合スポーツセンター 〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1 土地 20,706.49㎡ 建物 16,331.69㎡		

入学定員・収容定員・学生数

学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	200	256
	インド哲	50	200	258
	中国哲学文	40	160	207
	日本文学文化	190	760	961
	英米文	120	480	598
	英語コミュニケーション	100	400	517
	史	110	440	566
	教 育	110	390	452
	(人間発達専攻)	(60)	(180)	(218)
	(初等教育専攻)	(50)	(150)	(148)
	(教育学科[旧])	(60)	(60)	(86)
計	770	3,030	3,815	
経 済	経 済	230	920	1,186
	国際経済	175	700	904
	総合政策	170	680	881
計	575	2,300	2,971	
経 営	経 営	310	1,240	1,603
	マーケティング	150	600	791
	会計ファイナンス	210	840	1,041
計	670	2,680	3,435	
法	法 律	250	1,000	1,259
	企業法	250	1,000	1,274
計	500	2,000	2,533	
社 会	社 会	110	440	565
	社会文化システム	110	440	569
	メディアコミュニケーション	110	440	568
	社会心理	110	440	570
	社会福祉	110	440	558
計	550	2,200	2,830	
理 工	機 械 工	150	560	736
	生体医工	100	200	256
	電気電子情報工	110	440	559
	応 用 化	120	500	673
	都市環境デザイン	80	380	479
	建 築	140	540	678
	情報工		260	329
(工)	コンピュータショナル工		220	254
	機能ロボティクス		220	252
	計	700	3,320	4,216
	国際地域	290	830	1,027
(※イブニングコース)	国際地域	(180)	(180)	(195)
	(国際地域専攻)	(110)	(110)	(103)
	(*地域総合専攻)	(540)	(540)	(729)
国際地域	200	800	1,026	
計	490	1,630	2,053	
生 命 科	生 命 科	100	400	517
	応 用 生 物 科	100	200	247
	食 環 境 科	100	200	245
	計	300	800	1,009
ライフデザイン	生 活 支 援	200	700	804
	(生活支援学専攻)	(100)	(200)	(130)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(200)	(99)
	(生活支援学科[旧])	(300)	(300)	
	健康スポーツ	150	600	720
人間環境デザイン	150	600	731	
計	500	1,900	2,255	
総合情報	260	520	737	
第1部合計	5,315	20,380	25,854	

学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	30	150	144
	日本文学文化	80	380	391
	教 育	40	190	197
	計	150	720	732
経 済	経 済	150	630	690
	経 営	110	470	510
法	法 律	120	540	580
社 会	社 会	130	520	529
	社会福祉	45	290	244
	計	175	810	773
第2部合計	705	3,170	3,285	
第1部・第2部合計	6,020	23,550	29,139	

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	10	3	9	8
	仏 教 学	4	8	11	3	9	14
	国 文 学	10	20	20	3	9	9
	中 国 哲 学	4	8	5	3	9	5
	英 文 学	5	10	3	3	9	5
	史 学	6	12	8	3	9	6
	教 育 学	20	40	11	4	12	4
	英語コミュニケーション	10	20	8	5	15	3
	計	64	128	76	27	81	54
	社 会 学	社 会 学	10	20	15	3	9
社会福祉学							16
社会心理学		12	24	9	5	15	10
計	22	44	24	8	24	42	
法 学	私 法 学	10	20	16	5	15	6
	公 法 学	10	20	25	5	15	7
	計	20	40	41	10	30	13
経 営 学	経 営 学	10	20	27	5	15	14
	ビジネス・会計ファイナンス	20	40	19	5	5	3
	マーケティング専攻	10	10	12	設置していない		
	計	40	70	58	10	20	17
工 学	機能システム	24	48	67	6	18	6
	バイオ・応用化学	20	40	47	6	18	3
	環境・デザイン	18	36	38	6	18	2
	情報システム	23	46	34	6	18	1
	計	85	170	186	24	72	12
経 済 学	経 済 学	10	20	20	3	9	6
	公民連携	30	60	43	設置していない		
	計	40	80	63	3	9	6
国際地域学	国際地域学	15	30	30	5	15	13
	国際観光学	10	20	27	設置していない		
	計	25	50	57	5	15	13
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	43	4	12	10
福祉社会デザイン	社 会 福 祉 学	20	40	12	5	15	40
	福祉社会システム	20	40	36	設置していない		
	ヒューマンデザイン	20	40	24	5	15	19
	人間環境デザイン	10	20	27	4	8	2
	計	70	140	99	14	38	61
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	設置していない			4	12	20
合 計		381	752	647	109	313	248

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務 法 務	務	40	140	90
合 計		40	140	90

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	928
法	法 律	1,000	4,000	397
合 計		2,000	8,000	1,325

附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫 路 高 等 学 校	600	1,800	1,363
牛 久 高 等 学 校	535	1,605	1,718
合 計	1,135	3,405	3,081

名称変更を実施した学科等の収容定員及び学生数には、旧名称学科等の収容定員数及び学生数を含む

平成22年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学学研究所) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学学研究所・国際地域学部教授)	アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発	平成22年度 ~平成26年度	14,726
生体医工学研究センター (大学院工学学研究所) Center for Biomedical Engineering Research	寺田 信幸 (大学院工学学研究所・理工学部教授)	脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発	平成22年度 ~平成26年度	29,864
経営力創成研究センター (大学院経営学学研究所) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学学研究所・経営学部教授)	日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者の研究	平成21年度 ~平成25年度	10,520
植物機能研究センター (大学院生命科学学研究所) Plant Regulation Research Center	下村 謙一郎 (大学院生命科学学研究所・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究 (トータル・ベジケア・システム構築プロジェクト)	平成20年度 ~平成24年度	30,000
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学学研究所) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学学研究所・社会学部教授)	犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成20年度 ~平成24年度	10,990
PPP研究センター (大学院経済学学研究所) Public Private Partnership	根本 祐二 (大学院経済学学研究所・経済学部教授)	地域再生分野PPP(Public/Private Partnership)の研究拠点形成 (最適REP基本設計理論研究プロジェクト)	平成20年度 ~平成24年度	11,100

(旧私立大学学術研究高度化推進事業 <平成19年度まで>)

1. ハイテク・リサーチ・センター

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	大久保 俊文 (大学院工学学研究所・工学部教授)	バイオ・メカ・フォニクス融合デバイスの研究・開発	平成18年度 ~平成22年度	150,000

2. 社会連携研究推進(H16までは産学連携研究推進)

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
共生ロボット研究センター (大学院工学学研究所) Symbiotic Robot Research Center	望月 修 (大学院工学学研究所・工学部教授)	共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築	平成18年度 ~平成22年度	14,000

3. オープン・リサーチ・センター

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
共生思想研究センター (大学院文学学研究所) Reserach Center for Kyosei Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学学研究所・文学部教授)	東洋思想に基づく「共生学」の構築	平成18年度 ~平成22年度	12,514
木と建築で創造する共生社会研究センター (大学院工学学研究所)	長澤 悟 (大学院工学学研究所・工学部教授)	学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践	平成19年度 ~平成23年度	19,100
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン学研究所)	古川 孝順 大学院福祉社会デザイン学研究所・ライフデザイン学部教授	福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究 自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成 中山間地域の振興に関する調査研究 - 中越地震の被災地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して -	平成19年度 ~平成23年度	12,560

先端研究施設共用イノベーション創出事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	和田 恭雄 (大学院学際・融合科学学研究所教授)	NIMSナノテクノロジー拠点 (シリコン系融合支援ライン)	平成19年度 ~平成23年度

就職状況

平成23年3月卒業生の主な就職先

第1部全学部				第1部法学部				生命科学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	郵便局(株)	30	12 18	1	警視庁	8	7 1	1	(株)ベルク	2	1 1
2	東日本旅客鉄道(株)	28	17 11	2	埼玉県警察本部	5	3 2	1	1 キュービー(株)ファインケミカル工場	2	1 1
3	警視庁	21	20 1	2	東京消防庁	5	4 1	1	1 ニプロジェネア(株)	2	1 1
4	郵便事業(株)	17	14 3	4	千葉県警察本部	4	3 1	1	1 滝沢ハム(株)	2	1 1
5	埼玉県警察本部	16	12 4	4	郵便局(株)	4	3 1	5	5 ホクト(株)	1	1 1
6	(株)ノジマ	12	8 4	4	郵便事業(株)	4	2 2	5	5 ミヤリサン製薬(株)	1	1 1
6	千葉県警察本部	12	8 4	7	(株)サカイ 越センター	3	3 0	5	5 厚生労働省	1	1 1
6	東京消防庁	12	11 1	7	(株)京葉銀行	3	3 0	5	5 日本紙パック(株)	1	1 1
9	(株)やまと	11	4 7	7	(株)群馬銀行	3	3 0	5	5 富士食品工業(株)	1	1 1
9	(株)ヨドバシカメラ	11	7 4	7	奥羽信用金庫	3	2 1	5	5 理研(株)	1	1 1

第1部文学部				第1部社会学部				ライフデザイン学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	郵便局(株)	6	4 2	1	郵便局(株)	8	1 7	1	(株)エービーシー・マート	4	2 2
2	(株)ヨドバシカメラ	5	2 3	2	東日本旅客鉄道(株)	7	4 3	1	1 (株)バンチャーバンク	4	4 0
3	埼玉信用金庫	4	3 1	3	(株)ベネッセスタイルケア	5	5 0	3	(株)エドモの森	3	3 0
3	千葉県教育委員会	4	4 0	4	(株)ノジマ	3	2 1	3	(株)ニチケアパレス	3	2 1
3	東日本旅客鉄道(株)	4	1 3	4	(株)やまと	3	2 1	3	(株)日本保育サービス	3	1 2
6	東京都教育委員会	3	1 2	4	(社)福 育育会	3	1 2	6	(株)ルネサンス	2	2 0
6	(株)ワロスカンパニー	3	1 2	7	住友不動産販売(株)	2	1 1	6	クラフスベッド(株)	2	1 1
6	(株)リネホルディングス	3	3 0	7	東海旅客鉄道(株)	2	2 0	6	浜松県教育委員会	2	1 1
6	日本生命保険(相)	3	3 0	7	日本生命保険(相)	2	2 0	6	種次ハウス(株)	2	1 1
6	明治安田生命保険(相)	3	3 0	7	日本郵政(株)	2	2 0	6	中外製薬(株)	2	1 1

第1部経済学部				工学部				第2部全学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	東日本旅客鉄道(株)	5	4 1	1	(株)ビー・エム・エル	4	3 1	1	郵便事業(株)	4	4 0
1	郵便局(株)	5	3 2	1	ジョンソンコントロールズ(株)	4	4 0	2	(株)ヒックカメラ	2	2 0
3	リコーテクノ(株)	4	2 2	3	東海旅客(株)	3	2 1	2	(株)ワルエツ	2	2 0
3	(株)京葉銀行	4	1 3	3	埼玉県警察本部	3	3 0	2	(株)青山メイトランド	2	1 1
3	華陽信用金庫	4	2 2	3	埼玉県庁	3	3 0	2	警視庁	2	2 0
6	警視庁	3	3 0	3	鉄道建設(株)	3	3 0	2	埼玉県警察本部	2	2 0
6	みずほフィナンシャルグループ	3	3 0	3	東京消防庁	3	3 0	2	青山商事(株)	2	2 0
6	東京東信用金庫	3	2 1	3	種次ハウス(株)	2	1 1	2	東京地下鉄(株)	2	2 0
6	第一生命保険(株)	3	3 0	3	本田技研工業(株)	2	2 0	2	東日本旅客鉄道(株)	2	2 0
6	日興コ ディアル証券(株)	3	2 1	3	東京都庁	2	2 0	2	郵便局(株)	2	2 0

第1部経営学部				国際地域学部			
順位	企業名	就職者数	内訳 男 女	順位	企業名	就職者数	内訳 男 女
1	千葉県警察本部	4	3 1	1	東日本旅客鉄道(株)	5	2 3
1	郵便局(株)	4	2 2	2	(株)栃木銀行	4	1 3
1	郵便事業(株) ディソルコ	4	3 1	3	(株)エイチ・アイ・エス	3	3 0
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	4	2 2	3	(株)ジェイアール東海バスセンター	3	3 0
5	(株)エイチ・アイ・エス	3	1 2	3	(株)セキ製鋼	3	3 0
5	(株)ヤマダ電機	3	3 0	6	SMB フレンド証券(株)	2	2 0
5	(株)常陸銀行	3	3 0	6	(株)農協観光	2	1 1
5	(株)東和銀行	3	1 2	6	東海旅客鉄道(株)	2	1 1
5	ジョングループ	3	1 2	6	東京地下鉄(株)	2	2 0
5	中央労働金庫	3	1 2	6	郵便事業(株)	2	2 0

国際交流

学術交流協定校

2011年3月現在

国	大学名	都市	交換留学制度 の対応大学	語学セミナー の実施大学	国	大学名	都市	交換留学制度 の対応大学	語学セミナー の実施大学
1	アイルランド	ダブリンシティ大学	ダブリン		19	韓国	韓国外国語大学校	ソウル	
2		リムリック大学	リムリック		20		金剛大学校	忠清南道論山市	
3		ウィナナ州立大学	ミネソタ		21		建国大学校	ソウル	
4		オレゴン州立大学	コーバリス		22		大邱大学校	テグ	
5		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	シーサイド		23		東国大学校	ソウル	
6	アメリカ	テネシー大学ノックスビル校	テネシー		24	タイ	アジア工科大学院	バンコク	
7		ミズーリ大学セントルイス校	セントルイス		25	台湾	天主教輔仁大学	新莊	
8		メリヴィル大学	ミズーリ		26		華中科技大学	武漢	
9		モンタナ大学	ミズーラ		27		上海対外貿易学院	上海	
10		リンゼイ・ウィルソン大学	ケンタッキー		28		大連外国語大学	大連	
11	イギリス	カーディフ大学	カーディフ		29		大連理工大	大連	
12		ブライント大学	ブライント		30		中国人民大学	北京	
13	インドネシア	スラバヤ工科大学	スラバヤ		31		復旦大学	上海	
14	ウズベキスタン	タシケント 東洋学大学	タシケント		32	ドイツ	マールブルク大学	マールブルク	
15	オーストラリア	サンシャインコースト大学	サンシャインコースト		33	フランス	ストラスブール大学	ストラスブール	
16		シーキュー(CQ)大学	ロックハンフロン		34	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	ホーチミン	
17	カナダ	ソンプソン バース大学	ブリティッシュコロンビア						
18		マニトバ大学	ウィネベグ						

国名:50音順(14カ国 33大学、1コンソーシアム)

東洋大学は平成24(2012)年に創立125周年を迎えます



伝統を未来に125 Tradition of 125 years into the future



東洋大学は平成19年度に 大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

平成22年度東洋大学レポート 平成23年5月31日 発行
学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
URL <http://www.toyo.ac.jp/>